

第2章

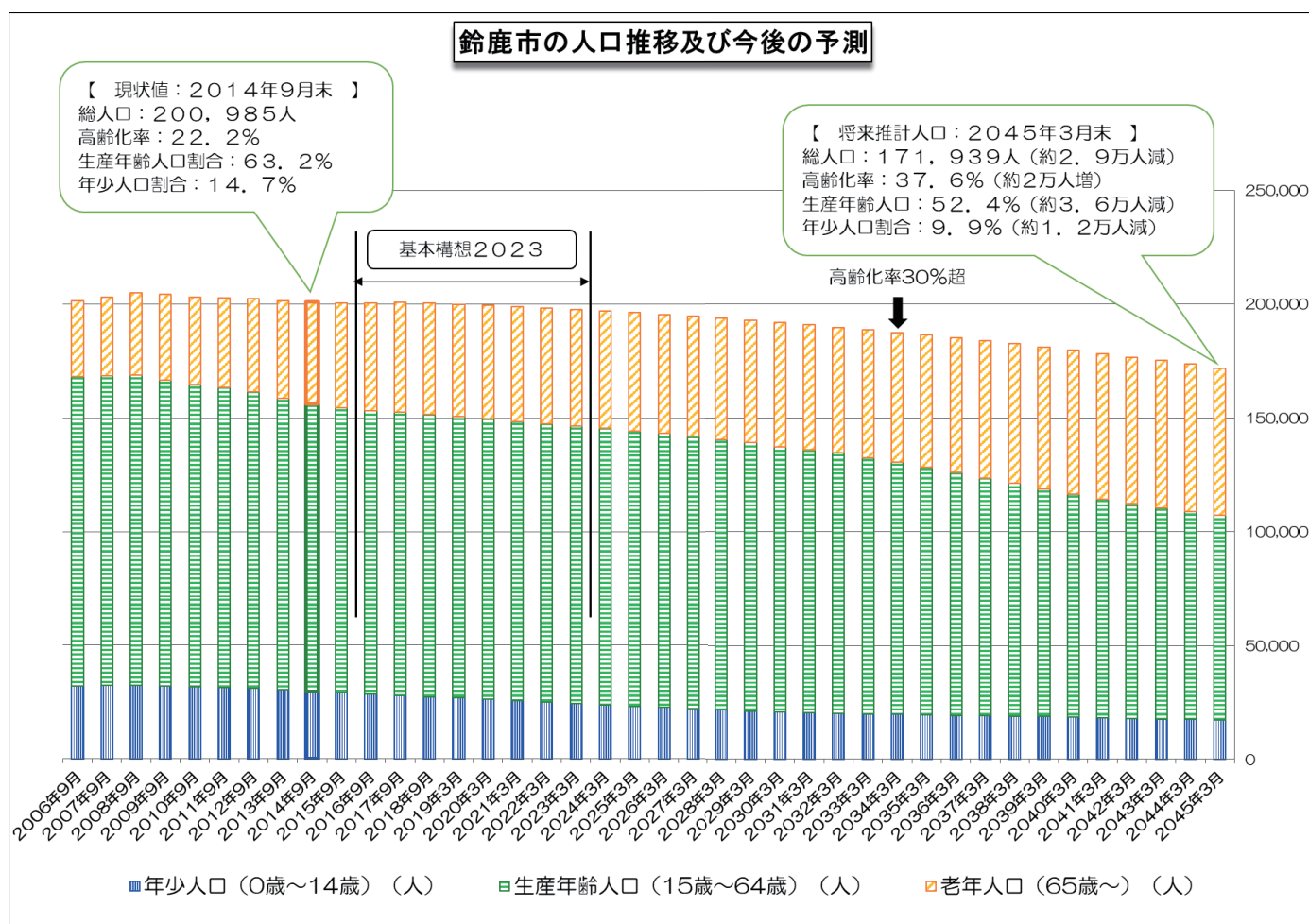
鈴鹿市を取り巻く情勢

1 現状と将来展望

▶ 既に始まっている人口減少

本市では、2009（平成21）年1月をピークに、人口減少が既に始まっています。また、将来推計人口では、2045（令和27）年に、総人口が、2014（平成26）年よりも約2.9万人減少し、17万人程度と予測されています。

今後、人口構造も大きく変化し、2045（令和27）年には、65歳以上の老年人口が約2万人増加する一方で、15歳から64歳までの生産年齢人口は約3.6万人、15歳未満の年少人口は約1.2万人、それぞれ減少するなど、少子高齢化の影響が本格的に現れると予測されています。

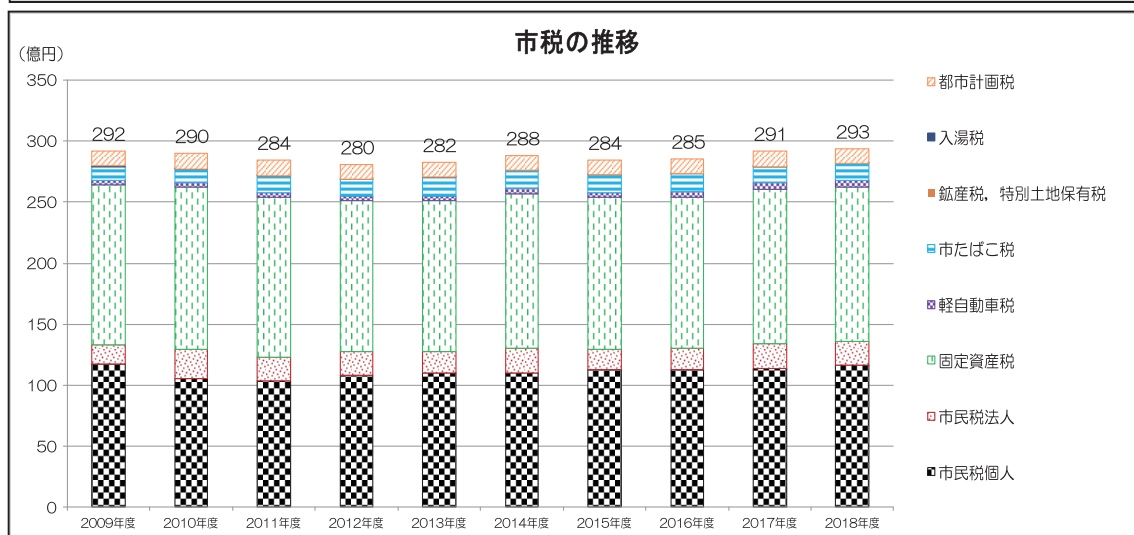
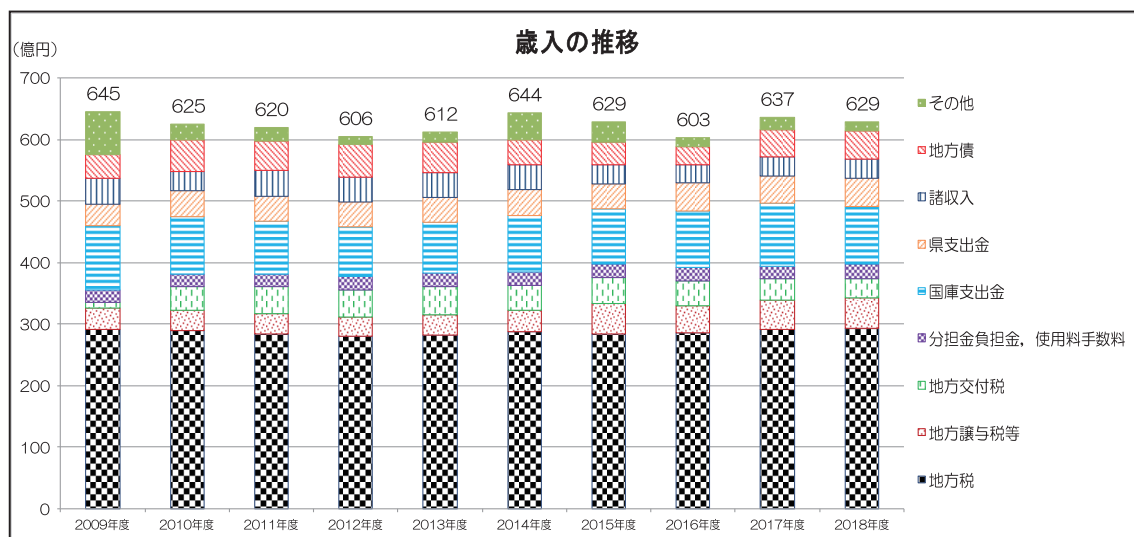


➤ これまで以上に計画的な財政運営が必要

２００８（平成２０）年のリーマンショック以降，株価の回復や景況感の改善など，明るい兆しが見られるものの，本市では，本格的な景気の回復を実感するにはいまだ至っていません。

市税は依然として低い水準で推移しており，かつ，今後の人口減少に伴い，生産年齢人口の減少や，経済活動の縮小などが予測されることから，将来的には，財源の確保が更に困難になるものと考えられます。

このように厳しい財政状況が続くと見込まれる中で，多様化する行政サービスの需要に対して，限られた財源を有効に活用するためには，これまで以上に計画的な財政運営が求められます。

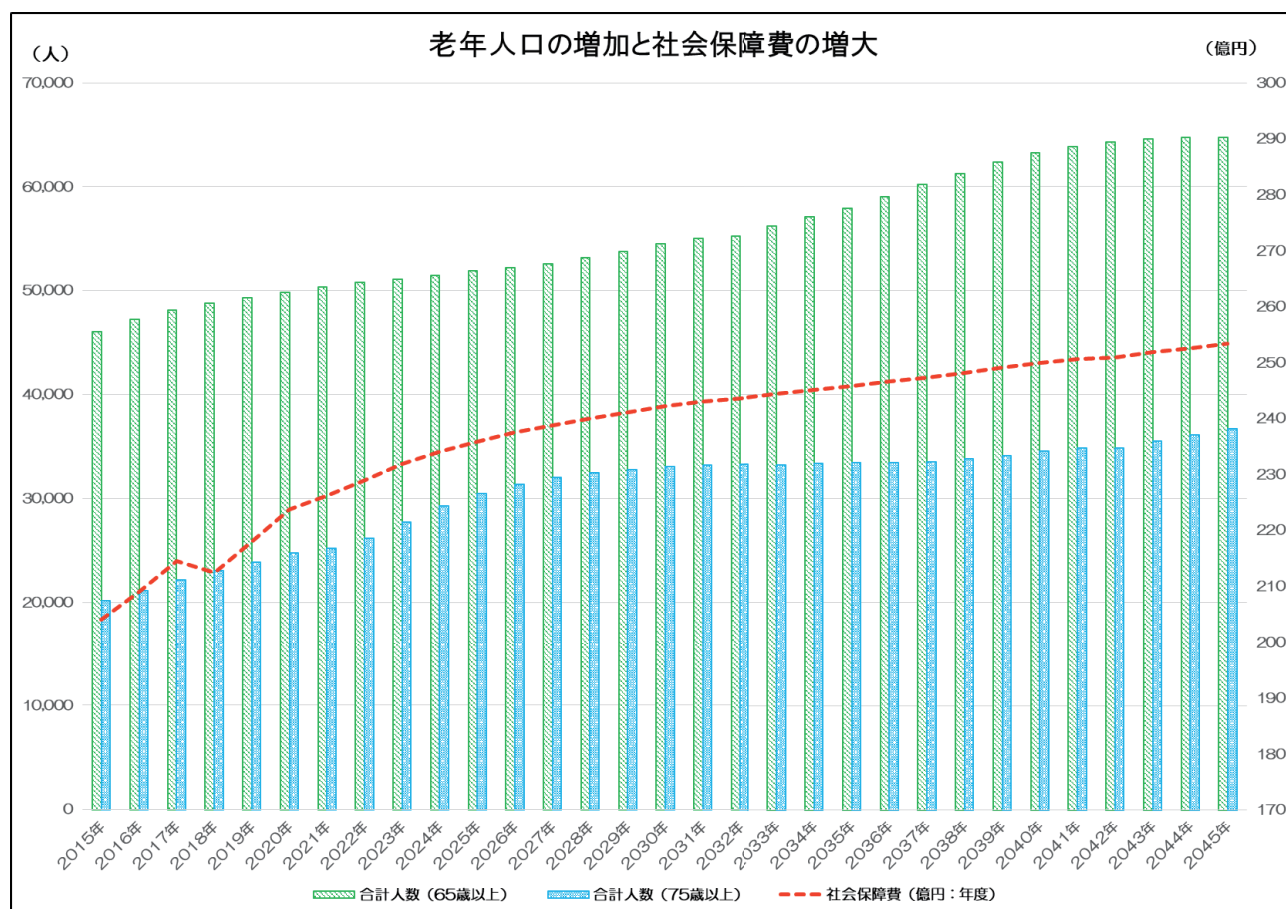


▶ 老年人口の増加に伴う社会保障費の増大

人口構造の変化に伴い、本市の高齢化率は、２０３４（令和１６）年には市全体で３０％を超え、２０４５（令和２７）年の時点においても増加し続けると予測されています。

老年人口は、２０１４（平成２６）年９月末の約４．５万人から、２０４５（令和２７）年には約６．４万人となることが見込まれ、医療、介護、福祉などの社会保障費が増加し続けると予測されています。

一方、年少人口及び生産年齢人口は減少し続け、社会を支える世代の人口が減少していくことから、社会保障費の伸びを抑制することや、負担と給付のあり方など、社会保障制度の維持に向けた対応が課題となっています。

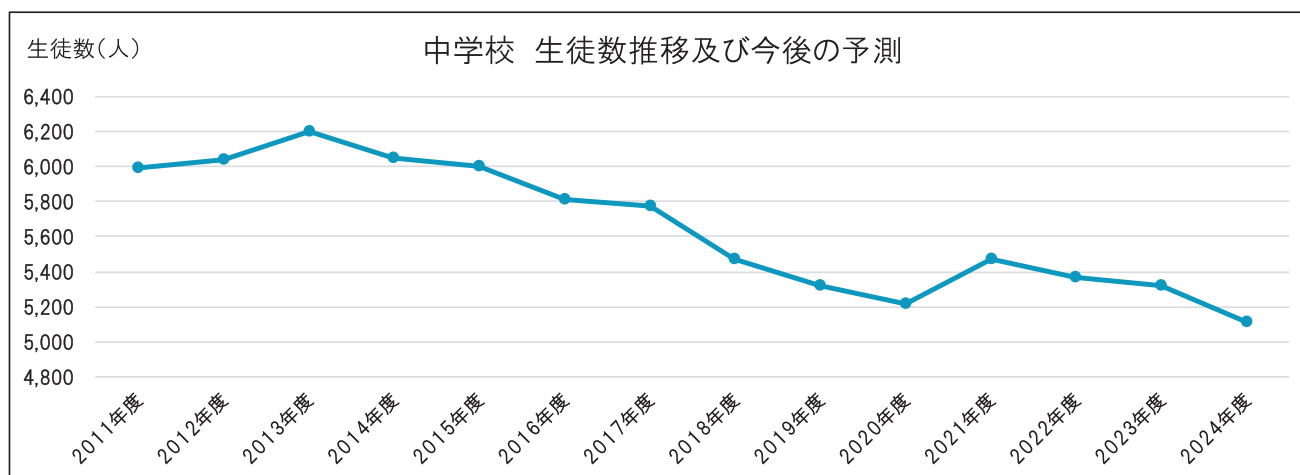
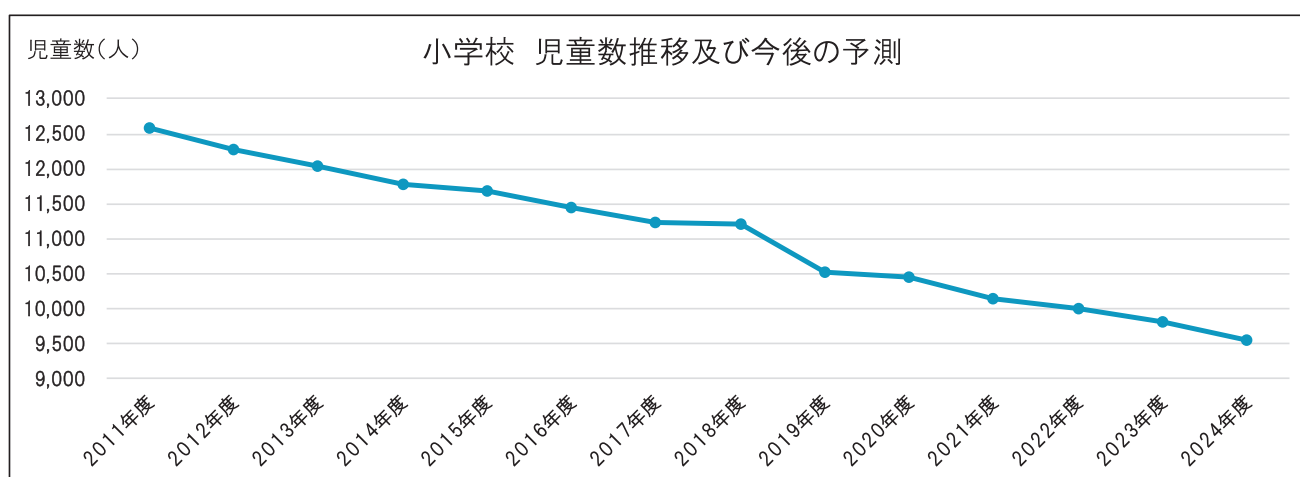


▶ 少子化の状況

老年人口が増加するのに対し、年少人口は減少し続けており、本市では、２００４（平成１６）年にその数が逆転しています。

本市の出生数は、未婚化や晩婚化、晩産化の影響から年々減少しており、このままの状況が改善されないと今後も減少が続くと考えられます。

少子化が続き、子どもの数が減少することは、子育てや教育、産業や経済など個々の分野だけではなく、長期的に見るとコミュニティの存続に大きな影響を及ぼすことになります。

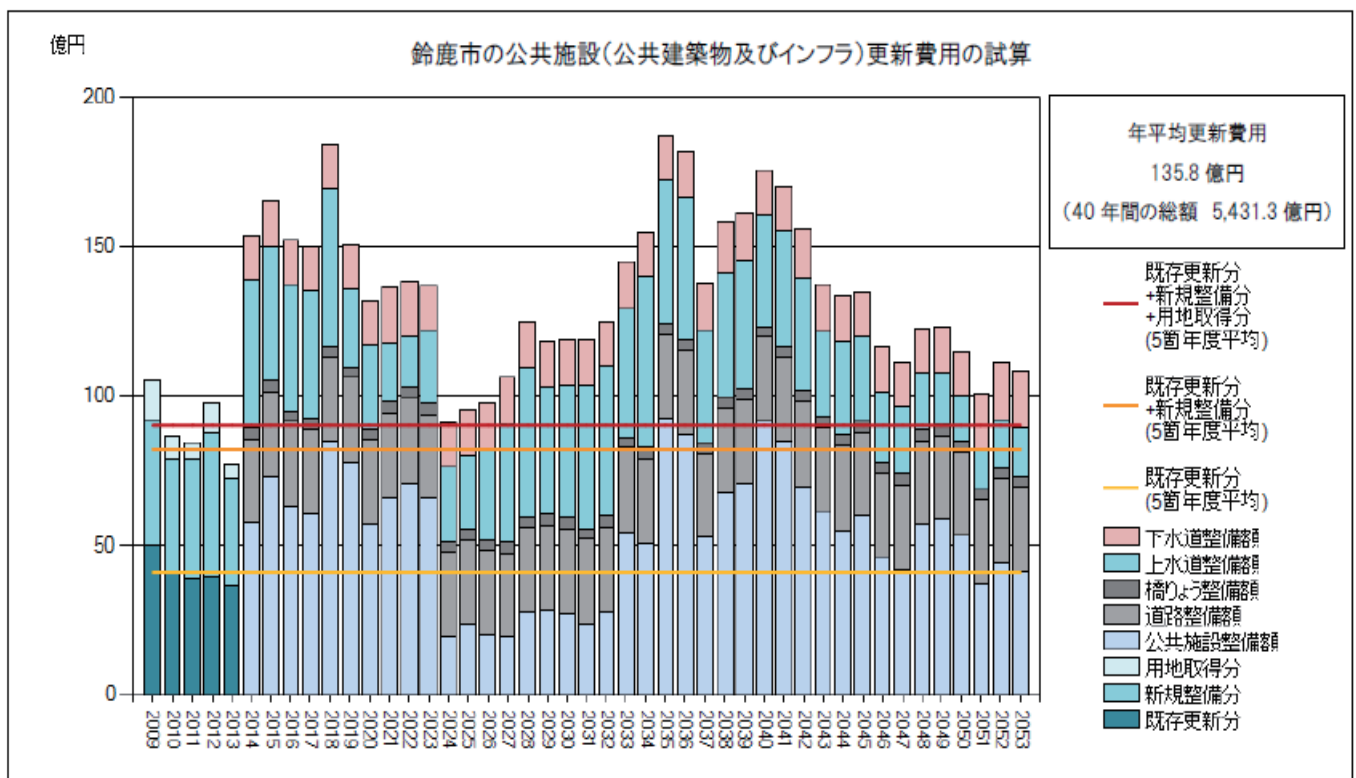


▶ 一斉に更新時期を迎える公共建築物やインフラ

学校や文化施設，体育施設など，本市の公共建築物の多くは，昭和５０年代頃の高度成長期に建設されたものであり，建築後３０年を経過していることから，今後，短期的に更新時期が集中することが予想されます。

また，道路や橋りょう，上下水道，公園などのインフラについても同様であり，老朽化対策のための費用が必要となってきます。

今後，市民生活に必要な行政サービスの質を低下させないためには，厳しい財政状況の中で，公共建築物などを計画的に維持，整備していきえるように，適切な保全，総量の抑制のほか，機能向上やサービスのあり方の見直しなどが必要となってきます。



* 上記図中の 5 箇年度平均は 2009（平成 21）年度から 2013（平成 25）年度事業費の平均値

（出典：鈴鹿市公共施設マネジメント白書）

2 これまでの総合計画の取組と課題

▶ これまでの総合計画をはじめとする計画行政への取組

本市では、これまで5次にわたり総合計画を策定し、長期的なビジョンの下で計画行政を推進してきました。

第5次鈴鹿市総合計画では、経営的な視点から行政運営を推進していく必要があるとの認識から、基本計画である行財政経営計画に、施策などを担う部や課を明記し、組織としての責任の所在を明らかにしたほか、単位施策に成果指標を設定するなど、行政経営型の計画としました。

また、第5次鈴鹿市総合計画に掲げた取組を確実に推進するために、行政評価を中心に、行財政改革や人事評価などのマネジメントシステムとの連携を意識しながら、効率的な経営資源の配分や計画的な行政運営の実現をめざし、市民への説明責任の向上などにも努めてきました。

▶ 更なる改善に向けた課題

人口が継続的に減少していくという過去に例のない社会経済情勢の下で、構造的な社会問題への対応が必要となることに加えて、財源の確保はますます困難になることから、より効果的に行政経営を行うことが求められます。

このため、総合計画とその他のマネジメントシステムについては、今後より一層、連携を進めていく必要があるほか、総合計画と個別分野の計画との整合性を図り、実効性を向上させていく必要があります。

また、策定における市民参加手法をはじめ、政策形成プロセスへの市民意見の反映など、市民と行政における協働の仕組みを強化し、市民力の向上を図っていく必要があります。

併せて、行政経営においても、一層の改革，改善に取り組み，行政力の向上を図り，将来都市像の実現に向けて，本市全体でまちづくりを行う必要があります。

